

## 平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	市民課	内線等	2162
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	戸籍住民基本台帳窓口サービス事業				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、同施行規則		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

### 事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	市民に関する身分関係、印鑑登録関係、住居関係を記録管理し、公に証明することにより
想定する成果	各種の行政事務需要に応える。

### 事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
総取扱件数	115,991件	107,464件	96,100件
届出受付件数	14,798件	13,926件	14,100件
戸籍・住民票等 発行件数	101,193件	89,914件	66,500件
自動交付機 発行件数	-	3,624件	15,500件
開庁日数	244日	245日	245日

### 成果指標

成果指標名	1件当りの事業費	1日当りの取扱件数
成果指標の説明	年間事業費/総取扱件数	年間総取扱件数/開庁日

### 事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	641円
	実績	614円	639円	-
成果指標	計画	-	-	393件
	実績	476件	439件	-
事業費	事業費	9,272	9,437	9,457
	人件費	61,939	59,158	52,067
	(人数)	7.7(人)	7.6(人)	6.6(人)
	合計	71,211	68,595	61,524
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	手数料	30,785	37,272	34,754
	一般財源	40,426	31,323	26,770

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	2	3	2	自動交付機が導入され、市民サービスがよりいっそう充実された。
経済効率性	2	2	2	2	自動交付機が導入され、自動交付機管理費用が発生するが、人件費の削減につながる。
事務効率性	2	2	2	2	窓口対応の事務が減少し、人件費の削減につながる。
必要性	3	3	3	3	法廷受託事務及び自治事務であり、住民の身分事項関係、印鑑登録関係、居住関係を公証するために不可欠な事務である。
小計	10	9	10	9	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	10	9	10	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	B	B	自動交付機が導入されたことにより、窓口の混雑も緩和され、待ち時間も短縮され市民サービスが充実した。また、人件費の削減になった。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年11月、住民基本法の改正により、閲覧できる範囲が規制され、閲覧件数が6割強減少したため、1件当りにかかる事業費は増加した。 一方、平成19年1月に自動交付機を導入し、窓口サービスはより一層充実した。	

今後改善すべき点

情報ネットワークセンターに設置されている自動交付機の利用が伸び悩んでいるため、さらにPRに努め窓口業務の軽減をし、人件費削減に努める。 また、戸籍法及び住民基本台帳法が改正され今年度中に施行される。それに伴い、窓口での本人確認等対応も煩雑化される。自動交付機の利用者拡大をすることにより少しは解消されると思われることから、自動交付機の利用を促したい。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

# 平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	市民課	内線等	2162
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業		
根拠法令等	住民基本台帳法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市に住民登録している者に対して
手 段	全国共通の本人確認できる住民基本台帳ネットワークシステムを利用することにより
想定する成果	住民へのサービスの向上と行政の効率化を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
人口	81,739人	81,623人	81,579人
住民基本台帳カード交付件数（累計）	244(807)件	638(1,445)件	600(2,045)件
住民基本台帳ネットワークシステム利用総件数 （内訳）電子証明書発行件数、広域交付住民票の写し申請件数 転入通知受付件数等	1,883件	2,388件	2,300件

成果指標

成果指標名	住民基本台帳ネットワークシステム利用1件当りの事業費	住民基本台帳カード交付率
成果指標の説明	年間事業費/住民基本台帳ネットワーク利用総件数	住民基本台帳カード交付件数(累計)/人口

事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	—	—	5,468円
	実績	4,955円	3,806円	—
成果指標	計画	—	—	2.6%
	実績	1.0%	1.8%	—
事業費	事業費	4,502	4,418	7,841
	人件費	4,826	4,670	4,733
	(人数)	0.6(人)	0.6(人)	0.6(人)
	合計	9,328	9,088	12,574
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	手数料等	4,596	4,485	6,921
	一般財源	4,732	4,603	5,653

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	国の機関、法人又は市町村の執行機関が事務処理にあたって、住民基本台帳ネットワークシステムの提供を受けている事例が多々あり、住民基本台帳ネットワークシステムは十分活用されていると思われる。
経済効率性	2	1	1	1	住民基本台帳ネットワークシステムは、市・市民が利用することは少なく、よって利用1件あたりの事業費は高む。しかし、国等の利用は年を追うごとに増えてきており、経済効率性は市単独では計れない。
事務効率性	2	1	2	2	全国ネットワークに付随する事務があり、事務量はかなりの量になる。
必要性	3	3	3	3	法律で定められた地方公共団体共同のシステムであり、国のIT施策として市が実施する事業である。
小計	10	8	9	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	「住民へのサービスの向上と行政の効率化」が図られた
合計	12	8	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	住民基本台帳ネットワークシステムは、市又は個人の利用以上に国の機関等が随所（etc. 社会保険庁の厚生年金、国民年金等の受給権者現況確認事業、外務省のパスポート申請時の住所確認事業）で利用し、間接的に国民の利便を図っている。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

### これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度自動交付機導入に伴い、住民基本台帳カードに多目的利用機能を付加しました。 本市では、住民基本台帳カードに印鑑登録証の機能及び自動交付機による証明書の交付を受けることができる機能を付加し住民サービスの向上を図りました。	

### 今後改善すべき点

住民基本台帳カードは、まだまだ市民に周知されていないのが現状ですが、自動交付機を利用して証明書の交付を受けることができるようになったため、交付件数がかなり伸びてきています。 今後は、さらに住民基本台帳カードの利用を図るため、他課での多目的利用も考えていく必要があります。
--

### 平成20年度予算に反映する項目

--

### 今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	市民課	内線等	2182
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	戸籍管理事務事業		
根拠法令等	戸籍法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象(受益者)	当市に本籍地のある人に対して
手 段	本人からの戸籍届出により身分関係を公に記録し、管理することにより
想定する成果	戸籍に関する証明等の需要に応える。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
開庁日数	244日	245日	245日
戸籍届出件数	4,353件	3,977件	3,900件
内訳(主なもの)	出生911 婚姻944 死亡904	出生950 婚姻942 死亡839	
戸籍電算化経費	電算化業務委託料 105,315千円	電算化業務委託料 29,295千円	

成果指標

成果指標名	1件当りの事業費	1日当りの受付件数
成果指標の説明	年間事業費/届出件数	年間取扱件数/開庁日数

事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			5,595円
	実績	29,808円	13,203円	
成果指標	計画			16件
	実績	18件	16件	
事業費	事業費	112,864	39,276	8,408
	人件費	16,892	13,233	13,411
	(人数)	2.1	1.7	1.7
	合計	129,756	52,509	21,819
財源内訳	国			
	県	69	69	60
	市債			
	その他			
	一般財源	129,687	52,440	21,759

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	届出件数はやや減少傾向にある。
経済効率性	3	2	3	2	人員及び戸籍委託事務費の削減を行うことができた。
事務効率性	3	2	3	2	戸籍事務処理期間の短縮を行うことができた。
必要性	3	3	3	3	法定受託事務であり、住民の身分関係を公証するために不可欠な事務である。
小計	11	9	11	9	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	11	9	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	A	B	戸籍の電算化により戸籍謄抄本発行時間短縮等の市民サービスの向上を図ることができた。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年3月25日から戸籍の電算化を行い、戸籍記録事務と戸籍証明発行事務の迅速、円滑化を行った。	

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】